徳島県出身者を対象とした 県外就職者のUターン行動に関する分析

奥嶋　政嗣[1]・豊田　哲也[2]・牧田　修治[3]・森本　寛太郎[4]

[1] 正会員　徳島大学教授　大学院社会産業理工学研究部　(〒770-8506 徳島市南常三島町 2-1)
E-mail: okushima.masashi@tokushima-u.ac.jp (Correspond Author)

[2] 非会員　徳島大学教授　大学院社会産業理工学研究部
E-mail: toyoda.tetsuya@tokushima-u.ac.jp

[3] 非会員　徳島県デジタルとくしま推進課　企画幹
E-mail: makita_shuuji_1@pref.tokushima.jp

[4] 非会員　徳島大学　大学院創成科学研究科理工学専攻
E-mail: c612231024@tokushima-u.ac.jp

地方圏の人口減少を緩和するためには，出身者のふるさとへの回帰行動の促進を図ることも必要である．本研究では，初職時に県外で就職した徳島県出身者を対象として，Uターンの要因を明確にすることを目的とする．そのため，県外就職者のアンケート調査への回答結果に基づいて，U ターンに関係する要因を分析した．その結果，男性，1960 年代生まれの世代，配偶者なしの属性では帰県率が高いことが示された．また，徳島県外で最終卒業した県外就職者および初職時年齢 22-23 歳での県外就職者は，帰県する可能性が低いことが明示された．一方，初職地により帰県行動には差異があり，出身地への自動車旅行時間に応じて，帰県率および J ターン率が低下する．帰県者では，初職地との給与格差に対応して，出身市町村へのUターンの可能性が高くなることが示唆された．

Key Words: *provincial area, emigration, hometown, disparity*

1.　はじめに

少子化に加えて大都市圏への進学および就職に伴う人口流出により，地方圏での人口減少は大きな問題となっている．地方圏における人口減少を緩和するためには，地方圏出身者のふるさとへの回帰行動の促進を図ることも必要である．このため，ふるさとへの回帰行動として，Uターンあるいは J ターンと称される人口移動が着目されてきた．一般には，地方圏出身者が大都市圏から出身地に移住する人口移動のことをUターンと称している．これに対して，大都市圏から出身地に近い地方都市などに移住する人口移動のことを J ターンと称している．しかしながら，人口移動に関する統計データでは，移動の履歴をたどることはできず，U ターンおよび J ターンの実態を把握することはできない．

一方，進学，就職などを契機とするライフステージにより，人口移動に関わる要因およびその重要性が変化すると考えられる．ここで進学時，初職への就職時は，意思決定の時期が明確である．これに対して，初職への就職以後においては，ふるさとへの回帰行動における意思決定の時期は多様であると考えられる．このため，初職への就職以後におけるUターンおよびJターンの要因は，初職への就職時とは異なると想定される．

これまでに，徳島県出身者における初職への就職時での U ターンに関して，親の持ち家により U ターン行動が促進されることが示されている[2)]．

そこで本研究では，地方圏へのUターンおよびJターンに着目して，徳島県出身者が初職への県外就職以後に徳島県内に移住する要因を明確にすることを目的とする．そのため，徳島県出身者へのアンケート調査結果に基づいて，初職時における徳島県外の居住者を対象として，U ターンおよび J ターンに関係する要因を分析する．これにより，徳島県外就職者のふるさと回帰行動に関わる要因についての知見が整理できる．

2. 徳島県出身者へのアンケート調査の概要

先行研究 [3]において，ライフステージにおける転居の実態，テレワークおよび二拠点居住の現状と意向，転居に関わる各種の要因を把握するために，徳島県出身者を対象とした Web アンケート調査が 2020 年 12 月に実施されている．この「徳島県出身者のライフステージと居住地についてのアンケート調査」では，調査対象を年齢 25 歳以上 60 歳未満で徳島県出身者とし，高校三年生時の徳島県居住者については 2,051 サンプルが収集されている．最終学校卒業時，初職時および現在を含めた県外移動履歴により，[1]定住者，[2]帰県者，[3]非帰県者に分類して分析されている．帰県者は，最終学校卒業時または初職時において県外居住後に，現在は県内に居住するサンプルである．ここで，最終卒業時における県外居住者 532 サンプル，初職時における県外転出者 323 サンプルをあわせると，初職時までの県外居住経験者は 855 サンプルである．そのうち帰県者は 540 サンプルで，県外居住経験者に対する帰県者の割合は 63%(=540/855)であった．ここでの帰県者には，最終卒業時まで県外に居住し，初職時において再び県内に居住する県内就職者が含まれている．

本研究においても，このアンケート調査データを用いて，初職時における徳島県外の居住者を対象として，U ターンおよび J ターンについて分析する．現在または初職時の居住地が不明な 28 サンプルを除外すると，初職時における県外就職者は 581 サンプルである．ここで本研究では，高校 3 年生時と現在の居住市町村が同一の帰県者を U ターン者と定義する．一方，J ターン者は，高校 3 年生時と現在の居住市町村が異なる帰県者とする．これらの定義にしたがって，初職時における県外就職者を移動履歴（高校 3 年生時および現在の居住地）により，U ターン者，J ターン者および県外居住者（現在も県外に居住）に 3 区分する．その構成割合はそれぞれ，U ターン者 38.9%（226 サンプル），J ターン者 12.6%（73 サンプル）および県外居住者 48.5%（282 サンプル）となっている．U ターン者および J ターン者を合わせた帰県者は 299 サンプルとなり，帰県者の割合（以後，帰県率）は 51.5%（＝38.9%＋12.6%）である．また，帰県者における J ターン者の割合（以後，J ターン率）は 24.4%（＝73/299）である．

3. U ターンおよび J ターンの特徴整理

初職時における徳島県外の居住者を対象として，U ターン者および J ターン者の特徴を把握する．このため，アンケート調査の回答結果より，基本属性，最終卒業時属性および初職時属性のそれぞれについて，U ターン者および J ターン者の構成割合を比較することで，特徴のある属性項目を抽出する．

(1) 基本属性別の特徴

基本属性として，性別および年齢階層における移動履歴の特徴について分析する．性別年齢階層別に区分して移動履歴の構成割合を**図-1** に示す．U ターン割合は 50 歳代男性で 51%と最も高い．一方，女性の U ターン割合はいずれの年齢階層についても 30%程度であり，男性よりも低いことが明確である．しかしながら，50 歳代女性では J ターンの割合が 30%と特に高く，帰県率は 50 歳代男性と同程度で最も高くなっている．

ここで帰県者 299 サンプルについては，最後に徳島県に戻り生活し始めた時の年齢についての回答を得ている．帰県年齢の分布を**図-2** に示す．30 歳以下での帰県者が 205 サンプルと帰県者全体の 69%（＝205/299）であり，若年での帰県が多いことがわかる．30 歳以下での J ターン者は 48 サンプルで，J ターン率は 23.4%（＝48/205）となり，帰県者全体の J ターン率と大差はない．

つぎに，出身地（徳島県内市町村）を徳島市，県北部（徳島市除く），県西部および県南部に 4 区分して移動履歴の構成割合を**図-3** に示す．県西部の出身者（94 サンプル）は U ターンの割合 45%（42 サンプル），J ターン

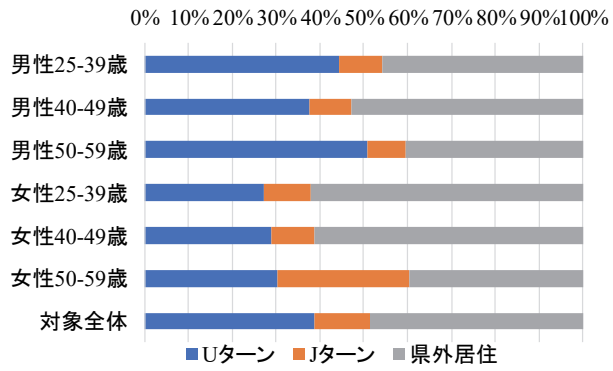


図-1 性別年齢階層別にみた移動履歴の構成

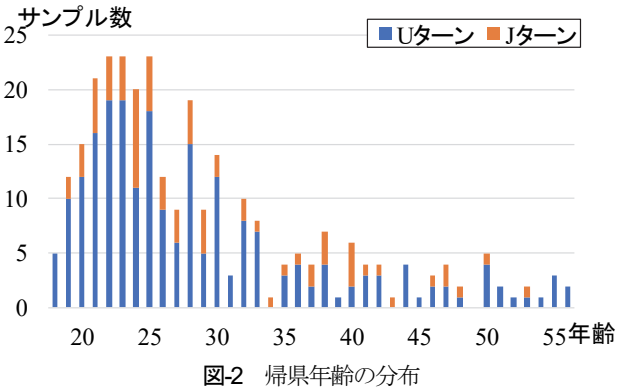


図-2 帰県年齢の分布

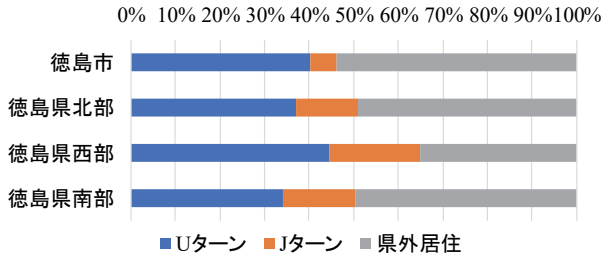


図-3　出身地域別にみた移動履歴の構成

の割合 20%（19 サンプル）と他地域よりも高い．一方，徳島市の出身者（201 サンプル）における帰県者 93 サンプルにおける J ターン者は 12 サンプルで，J ターン率は 13%（＝12/93）と明確に低い．

(2)　最終卒業時属性別の特徴

初職での県外就職者についての最終卒業時の属性として，最終学歴および居住地域における移動履歴の特徴について分析する．最終学歴別に区分して移動履歴の構成割合を**図-4** に示す．最終学歴が高等学校，高等専門学校および専修学校・専門学校の場合では，帰県率が 60%以上である．一方，最終学歴が大学の場合では帰県率が 40%と低く，大学院の場合には 31%とさらに低い．J ターンに関しては，高等専門学校および短期大学の場合に J ターンの割合は 3 割程度であり，J ターン率が 50%以上である．一方，大学および大学院の場合には，J ターンの割合は 1 割に満たない．

最終卒業時の居住地域で区分して，移動履歴の構成割合を**図-5** に示す．最終卒業が徳島県内の場合には，県外就職者であっても帰県率は 64%と高いことがわかる．また，香川県で最終卒業の場合においては，U ターンの割合は徳島県内よりは少ないものの，J ターンの割合が 21%と高く，帰県率が 67%と高い．一方，遠方に位置する地域での最終卒業では，帰県率は低い傾向となる．しかしながら，近隣に位置する兵庫県での最終卒業では帰県率は 38%であり，大阪府より低い．また，東京都については兵庫県での最終卒業と同程度の帰県率となっている．

(3)　初職時属性別の特徴

初職での県外就職者の属性として，初職業種および居住地域における移動履歴の特徴について分析する．初職業種で区分して移動履歴の構成割合を**図-6** に示す．サービス業一般（不動産業，物品賃貸業，宿泊業および飲食業を含む）では帰県率が 60%と高く，特に U ターンの割合が 50%を超過している．同様に運輸業・運送業・卸売業においても，U ターンの割合が 50%を超過しており，帰県率も 59%である．そのため，J ターン率はいずれも 15%程度と低い．一方，初職が公務の場合には，帰県率

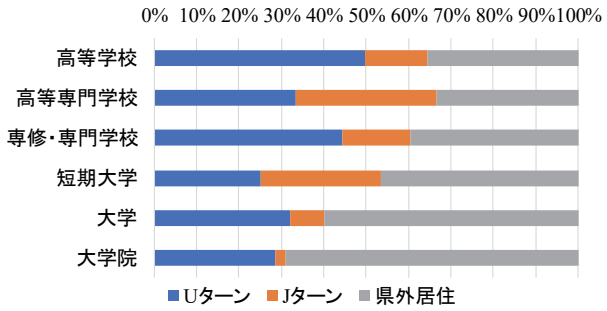


図-4　最終学歴別にみた移動履歴の構成

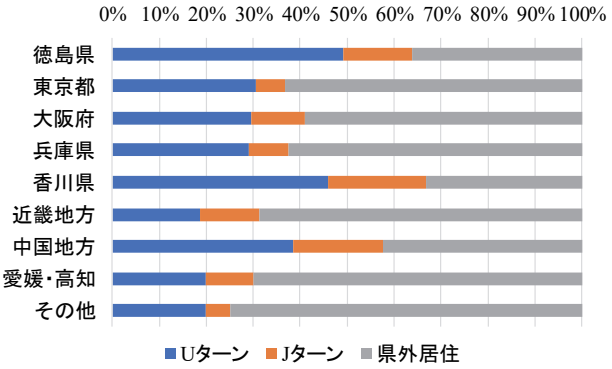


図-5　最終卒業時居住地域別にみた移動履歴の構成

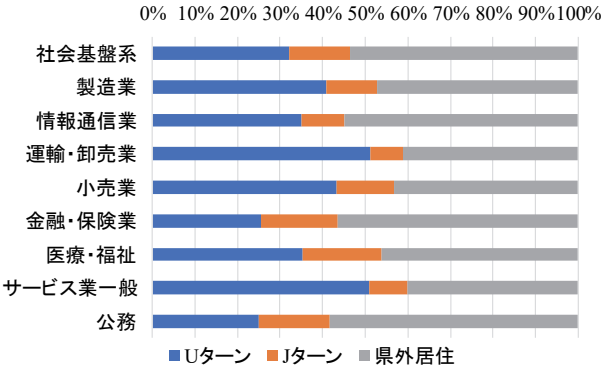


図-6　初職業種別にみた移動履歴の構成

が 42%と低く，特に U ターンの割合が 25%に留まる．同様に金融・保険業においても，U ターンの割合が 26%であり，帰県率も 44%である．このため，J ターン率は公務，金融・保険業ともに 40%を超えている．

つぎに，初職時における居住地域で区分して移動履歴の構成割合を**図-7** に示す．初職時の居住地域が香川県の場合には，J ターンの割合が 19%と高いこともあり，帰県率が 63%と高い．同様に，愛媛県・高知県では J ターンの割合が 20%と高く，帰県率が 60%である．初職地が中国地方の場合も，J ターンの割合が 19%と高く，帰県率が 57%である．このように初職地が近隣に位置する地域では，J ターンの割合が高いことで帰県率が高まる傾向がみられる．一方，初職地が遠方に位置する地域では，

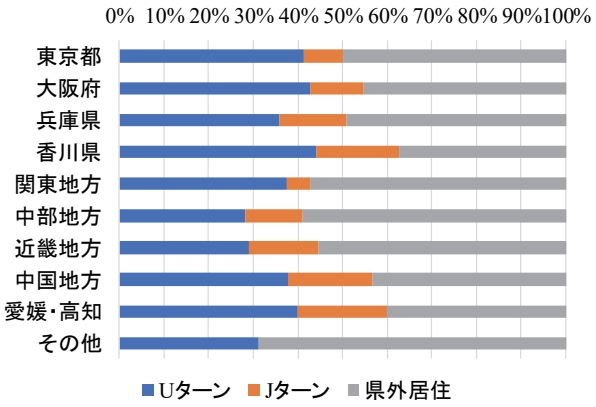


図-7　初職時居住地域別にみた移動履歴の構成

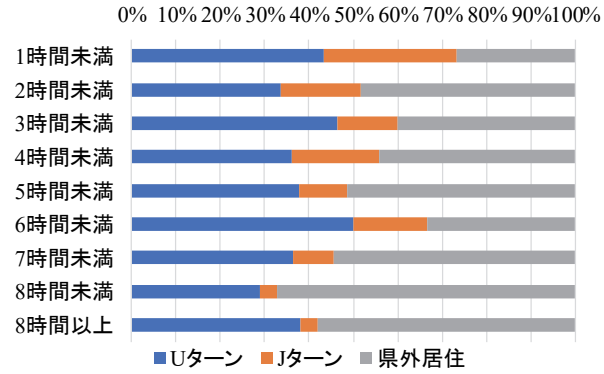


図-8　初職時居住地から出身地への自動車旅行時間区分にみた移動履歴の構成

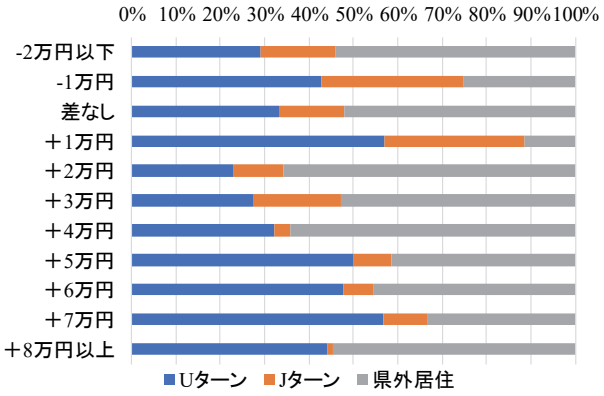


図-9　初職時居住地との給与格差別にみた移動履歴の構成

帰県率は低い傾向となる．しかしながら，大阪府では帰県率が 55%であり，近隣に位置する兵庫県の 51%より高い．また，東京都についても兵庫県と同程度の帰県率となっている．

初職地が遠方になるにしたがって帰県率および J ターンの割合が低下する傾向がみられることから，初職時居住地からの自動車旅行時間と移動履歴の構成割合の関係について分析する．自動車旅行時間については，初職時居住地の都道府県庁所在地を出発点として，出身地市町村の市役所あるいは町村役場までの自動車利用について，道路ネットワークにおける最短経路探索により算定した．自動車旅行時間を 1 時間単位で区分して，移動履歴の構成割合を**図-8** に示す．自動車旅行時間に対応して，J ターンの割合が低下することで，帰県率が下がる傾向がみられる．なお，自動車旅行時間が 6 時間未満（5 時間以上）で帰県率が高いが，サンプル数が 11 サンプルのみである点に留意する必要がある．

初職時居住地域による移動履歴の構成割合の差異には，給与格差が関係していることも考えられる．そこで，社会生活統計指標での労働の項目における「きまって支給する現金給与月額」を利用して分析する．社会生活統計指標では各年次の統計表より，都道府県別に性別の指標値を得ることができる．そこで，年次別性別の現金給与月額について，初職時居住の都道府県と徳島県の差を給与格差とする．一方，アンケート調査結果より，被験者の性別年齢だけでなく，帰県者については最後に帰県した年齢の回答が得られている．このため，帰県者については帰県した年次，非帰県者（県外居住者）については調査年次（2020 年）を対象年次として割り当てる．これにより，各サンプルにおける初職時居住地域との給与格差を設定した．

給与格差について千円の位を四捨五入することで 1 万円単位に区分して，移動履歴の構成割合を**図-9** に示す．徳島県より給与が少し高い地域（給与格差＋1 万円）に居住していた場合に，帰県率が 89%と最も高い．また，徳島県より給与が少し低い地域（給与格差−1 万円）に居住していた場合に，帰県率が 75%と高い．これらの地域では，J ターンの割合が 30%よりも高い．しかしながら，帰県率については給与格差＋5 万円から＋7 万円の地域より，給与格差なしおよび給与格差＋2 万円から＋4 万円の地域で低いなど，明確な傾向がみられない．一方，J ターンの割合に関しては，給与格差＋4 万円以上の地域では 10%以下となっており，給与格差に応じて J ターンの割合が低下する傾向がみられる．

4.　U ターンおよび J ターンに関わる要因の分析

初職時の徳島県外居住者について，その後の帰県行動に関わる要因を特定する．ここでは，帰県者の特徴を考慮して，その項目間の関係性を含めて，帰県行動への影響を分析する．そのため，帰県行動の有無について二項ロジットモデル（ロジスティック回帰モデル）を適用し，説明変数の係数パラメータを推定する．このとき，AIC を基準として説明変数を取捨選択することで，帰県行動に関わる説明変数の組み合わせとその影響の大きさを明確にする．

表-1　帰県行動に関わる推定結果

	係数値	*t* 値
帰県固有定数	0.952	3.202 **
女性	-0.557	-2.547 *
年齢_50歳代	0.482	2.496 *
徳島県内居住家族なし	-0.578	-1.845 .
配偶者なし	0.400	2.115 *
徳島県西部出身	0.353	1.367
最終卒業_徳島県外	-0.610	-3.013 **
最終卒業_兵庫県	-0.772	-1.479
学歴_大学院	-0.696	-1.799 .
初職時年齢_22-23歳	-0.581	-2.766 **
初職時以前_東京都	0.596	1.926 .
初職_医療・福祉	0.511	1.561
初職_サービス業一般	0.474	1.998 *
出身地への自動車旅行時間[hr]	-0.117	-3.485 **
給与月額差[万円]	-0.041	-1.195

**:1%有意，*:5%有意，.:10%有意

県外就職者の帰県モデルの推定結果を**表-1**に示す．個人属性に関しては，帰県行動に女性は負で有意であり，50 歳代および配偶者なしでは正で有意となる．最終卒業時に関しては，県外での最終卒業は負で有意であり，県外就職後に帰県する可能性が低いことがわかる．初職時に関しては，初職時の年齢が 22 歳から 23 歳の県外就職者（最終学歴が大学卒業者を含む）は負で有意である．初職地から出身地への自動車旅行時間は負で有意であり，自動車旅行時間に応じて帰県確率が低下することがわかる．

つぎに帰県者のみに対象を限定し，U ターンあるいは J ターンの二項選択に関して，関連する要因を特定する．そのため，J ターンの有無についてロジスティック回帰モデルを適用し，説明変数の係数パラメータを推定する．ここでも，説明変数の組み合わせとその影響の大きさを明確にするために，AIC を基準として説明変数を取捨選択する．県外就職からの帰県者における J ターンモデルの推定結果を**表-2**に示す．個人属性に関しては，50歳代女性および徳島県内居住家族（両親・兄弟姉妹）なしでは正で有意となり，配偶者なしでは負で有意となる．また，徳島市出身者は負で有意となり，徳島市出身者は徳島市内への帰県が多く，J ターンは徳島市外出身者が多いことが明確である．最終卒業時に関しては，中国地方および香川県での最終卒業は正で有意であり，帰県者における J ターン率が高い．

一方，初職に関しては，初職がサービス業一般では負で有意であり，U ターンが多いといえる．初職地から出身地への自動車旅行時間は負で有意であり，自動車旅行時間に応じて J ターン率が低下することがわかる．給与格差についても負で有意であり，給与格差に応じて J ターン率が低下する．給与格差があっても帰県する場合には，出身地へ帰県する可能性が明確であるといえる．

表-2　帰県者における J ターンに関わる推定結果

	係数値	*t* 値
50歳代女性	1.060	3.122 **
徳島県内居住家族なし	1.257	2.151 *
配偶者なし	-0.644	-2.097 *
最終卒業_中国地方	1.614	2.455 *
最終卒業_香川県	1.517	2.175 *
初職_サービス業一般	-1.002	-2.532 *
徳島市出身	-0.906	-2.433 *
出身地への自動車旅行時間[hr]	-0.121	-2.343 *
給与月額差[万円]	-0.162	-3.135 **

**:1%有意，*:5%有意，.:10%有意

5.　おわりに

本研究では，徳島県出身者へのアンケート調査結果に基づいて，徳島県出身者が初職への県外就職以後に U ターンあるいは J ターンする要因について分析した．本研究の成果は以下のように整理できる．

1) 県外就職者の帰県率および帰県者の J ターン率については，初職地の都道府県により差異が明確にみられる．初職地から出身地への自動車旅行時間に応じて，県外就職者の帰県率は有意に低下することがわかった．また，帰県者の J ターン率についても，出身地への自動車旅行時間に応じて低下することがわかった．

2) 県外就職者について，男性，50歳代（1960年代生まれの世代），配偶者なしの属性において，有意に帰県率が高い．一方，県外での最終卒業後の県外就職では帰県率が低く，22 歳から 23 歳の県外就職者も帰県の可能性は有意に低いことが示された．

3) 県外就職した帰県者において，50 歳代女性および両親・兄弟姉妹の県内居住なしでは J ターン，配偶者なしでは U ターンとなる可能性が統計的に有意に高い．また，徳島市出身者は徳島市内への U ターンの可能性が高い．中国地方および香川県での最終卒業した県外就職者の帰県では J ターン率が高い．

4) 給与格差については，県外就職者における帰県の有無には統計的に有意な関係はみられない．一方，県外就職した帰県者に関して，給与格差に対応して J ターンの可能性が低下し，出身地の市町村への帰県となる傾向が有意に高いことがわかった．

謝辞：本研究は，徳島県の「分析実践！EBPM 推進事業」における研究成果の一部です．ここに，感謝の意を表する次第です．

REFERENCES

1) 荒井良雄，川口太郎，井上孝編：日本の人口移動―ライフコースと地域性，古今書院，2002.
2) 牧田修治, 豊田哲也, 奥嶋政嗣, 水ノ上智邦: 徳島県出身者の初職時 U ターン行動の実証分析, 計画行政, Vol.45, No.4, 47-50, 2022.
3) 豊田哲也, 奥嶋政嗣, 牧田修治: 地方圏における U ターン者と居住環境評価の特徴-徳島県出身者のアンケート分析から-, 日本都市学会年報, Vol.55, 179-188, 2023.
4) 阿部正太朗，近藤光男，近藤明子: 転入受け入れ体制が UIJ ターン人口移動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画学研究· 論文集, Vol. 27, No. 2, pp. 219-230, 2019.
5) 日比野直彦, 坂本雅彦, 奥ノ坊直樹, 森地茂: 働き方の変化が通勤行動と就業場所・居住地選好に与える影響の把握に向けた基礎的分析, 土木学会論文集 D3(土木計画学), 75 巻 5 号, pp.627-640, 2019.
6) Kondo, A., Kondo, A., and Watanabe, K.: A migration model and analysis between regions in consideration of change in Perception of life, The 5th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries, 215-226, 2006.
7) 豊田哲也：日本における所得の地域間格差と人口移動の変化－世帯規模と年齢構成を考慮した世帯所得の推定を用いて，経済地理学年報，Vol. 59-1, pp.4-26, 2013.
8) 山口泰史：若者の就職移動と居住地選択: 都会志向と地元定着，古今書院，2018.

(Received Oct 13, 2023)

ANALYSIS OF U-TURN BEHAVIOR OF OUT-OF-PREFECTURE EMPLOYERS FOR GRADUATES OF TOKUSHIMA

Masashi OKUSHIMA, Tetsuya TOYODA, Shuji MAKITA and Kantaro orimoto